



緑の地球新聞

第171号

2026年1月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

「地球にやさしいカード」助成事業 第17回研究・活動報告会を開催

緑の地球防衛基金は、2025年11月14日（金）、東京・中央区新川の馬事畜産会館2階会議室において「地球にやさしいカード」助成事業第17回研究・活動報告会を開催しました。「川原井自然学校」及び「トラ・ゾウ保護基金」の2団体から日頃の活動報告が行われ、多数の出席者が熱心に聞き入る中、盛会のうちに終了しました。

最初に、「川原井自然学校」の上田隆代表から、「里山の保全し次の世代に受け継ぐ」と題して活動報告が行われました。

「川原井自然学校」は、房総半島の中央部に位置する千葉県袖ヶ浦市において、里山の保全・育成・改良に取り組んでいます。当該団体は、1年を通して田植え



(写真1) 活動報告を行う川原井自然学校の上田隆代表

やトンボ観察会、ホタル観察会など様々なイベントを行い、子どもたちの自然体験を通じて次世代に里山の保全を受け継いでいくことを目的としています。

また、毎月、千葉県生物多様性センターの専門家を招請して生態調査を定期的に実施し、フィールドの生物多様性、希少生物の生育環境を守



(写真2) 川原井自然学校のイベント風景（苗作り、タケノコ掘り）

れるように取り組んでいます。活動報告会においては、はじめに、川原井自然学校が活動しているフィールドにおける春夏秋冬の季節の風景が紹介されました。

次いで、1年を通して実施された様々なイベント、例えばお米の苗作りや田植え、タケノコ掘り、ホタル観賞、稲刈り、収穫祭など、それぞれのイベント毎に活動の様子が詳細に紹介されました。さらに、倒木処理などのフィールド整備に取り組む様子や、各種生き物の生態調査が行われる様子なども紹介されました。活動報告は、写真だけでなく映像や音声も活用してなされたことで臨場感が増し、出席者から「活動現場の様子や雰囲気がよく分かって良かった」との感想もありました。次に、「トラ・ゾウ保護基金」の



(写真3) 活動報告を行うトラ・ゾウ保護基金の戸川久美理事長

戸川久美理事長から、「アフリカ象を守る」と題して報告が行われました。

当該団体は、象牙目的の密猟によって危機的状況にある「アフリカ象を守る」ため、長年活動を続けてきました。ワシントン条約で2016年に採択された「国内象牙市場閉鎖決議」に基づき、日本政府と東京都に対しては象牙の国内取引を禁止することを、象牙製品を扱う民間事業者に対しては自主的に象牙製品の販売を停止することを、一般消費者に対しては主要な象牙製品である象牙のハンコを避けて他の素材のハンコを選ぶことを働きかけてきました。

活動報告会においては、①アフリカのゾウが象牙目的の密猟のため

あけましておめでとうございます

私ども財団は、長年海外における植林事業を展開してきました。中国陝西省外事弁公室を窓口にした韓城市の緑化事業、ベトナム・ラオカイ省植林事業は一例です。

2025年からは、石破総理大臣を通じてラオス人民政府農林省との協議を経て、ラオス国立大学との共同プロジェクトがはじまりました。ラオスは、JICAがアジアで初めて支援した国であり、60周年式典

に減少し絶滅の恐れがあること（サバンナゾウは過去50年間で60%の減少。マルミミゾウは同じく86%の減少）、②2016年開催の第17回ワシントン条約締約国会議は、ゾウの密猟や違法取引に寄与する合法的な国内象牙市場のある国に対して、象牙が販売される国内市場を閉鎖するよう勧告したこと、③上述の勧告を受けて、米国、中国、シンガポール、香港、EUなど各国で国内象牙市場の閉鎖が進んだこと、④それにもかかわらず、日本政府は市場をそのまま維持する方針を続けており、日本に対する国際社会の批判が止まないこと、⑤2025年11月に開催される第20回ワシントン条約締約国会議で、日本のNGOとして意見表明するなど日本政府への働きかけをさらに

が昨年11月にラオス・ビエンチャンで行われて、愛子内親王殿下が御参列なさいました。

「新年のごあいさつ」

公益財団法人 緑の地球防衛基金
理事長 大石 正光

ラオスは熱帯雨林地域で雨が多く、土壌はラテライトという栄養価の少ない赤土ですが、今後5年間の

に強めていきたい旨、報告がありました。

また、世界ゾウの日（8月12日）に、横浜市金沢動物園やよこはまブルーシア動物園においてゾウとの共存を考える教育普及プログラムを企画した他、10月31日には象牙を使わない琴コンサートを共同開催するなどの取り組みを行ったことも紹介されました。

最後に、当基金の大石正光理事長から締めくくりの挨拶があり、「17回目の活動報告会を無事開催でき、多数の皆様にご出席賜ったことに感謝申し上げる。両団体のお話を伺い、如何に人間が自然を破壊しているかつくづく感じた。環境を守るために必要な政策を、日頃から政治家・行政に繰り返し訴えていくことが重要

プロジェクトとして、ラオス国立大学と共同で25ヘクタールの荒廃した森林地帯を正常に復元する計画です。

2026年の新年にあたり、温暖化による自然災害の多発、地域紛争、感染症などが「解決」に向かうことを願ってやみません。

当財団は、多くの皆様からの会費やご寄付によって支えられておりますことに感謝申し上げます。皆様にとって、本年も良い年になりますよう、お祈り申し上げます。

である。」旨の発言がありました。今回の研究・活動報告会では多くの質疑応答や出席者からの意見表明が行われ、全体で2時間30分の長時間にわたる会合となるなど、盛会のうちに終了しました。

国際的な生物多様性保全の象徴：
アフリカのゾウが象牙目的の密猟のために減少



レッド・リストにおける絶滅のおそれの評価
サバンナゾウ：「非常に高い」(EN: Endangered)
過去50年間で60%の減少
マルミミゾウ：「極めて高い」(CR: Critically Endangered)
過去31年間で86%の減少



(写真4) アフリカのゾウが象牙目的の密猟のために減少している（トラ・ゾウ保護基金資料より）



(写真5) 多数の出席者を迎えて挨拶する当基金大石理事長

地球温暖化に関する最近のトピックス

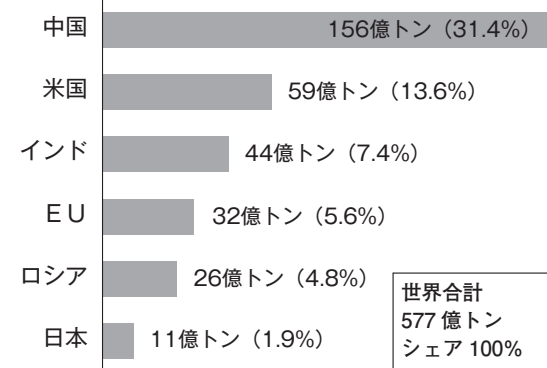
1. 増え続ける世界の温室効果ガス排出量

2024年の世界の温室効果ガス排出量が、前年比2.3%増加し、過去最高の577億トン(CO₂換算)になったと、国連環境計画(UNEP)が2025年11月公表しました。

温室効果ガス排出量の増加傾向は加速しており、2010年代の増加率0.6%を大きく上回っています。1990年から2024年までの34年間を見ると、排出量は378億トンから577億トンへ増加し続けています。

「パリ協定」は、世界の平均気温の上昇幅を、産業革命前と比べて1.

図 2024 年温室効果ガス国別排出量



(出典：国連環境計画を元に作成)

5度以内に抑えることを目標としています。しかし、現在各国が提出している温室効果ガス削減目標は不十分であり、各国が提出している削減目標がすべて達成されても、世界の平均気温上昇幅は1.5度以内には止まらず、今世紀末までに2.3〜2.5度、対策を強化しなければ最大2.8度上昇すると指摘し、各国に更なる排出削減策を求めています。

さらに米国は、2026年1月にパリ協定から離脱する予定(トランプ大統領は2025年1月に離脱を表明。正式な離脱は1年後となります。)で、正式離脱すれば平均気温の上昇幅は、約0.1度上乗せされる可能性があるとのこと。

なお、2024年の排出量が最も多かった国は中国で156億トン、次に米国が59億トンで、この2か国で排出量全体の約45%を占めています。次いでインド44億トン、EU(欧州連合)32億トン、ロシア26億トン、インドネシア13億トン。環境省によると日本の排出量は11億トン(2023年度)でした。(図参照)

2. COP30が開催される。「化石燃料からの脱却」は合意されず

2025年11月、ブラジルにおいて、COP30(国連気候変動枠組

条約第30回締約国会議)が、194の国と機関の代表団の参加を得て、開催されました。

今回のCOP30での大きな前進の一つが、途上国の温暖化対策を支援するための「適応資金」を3倍にするとの合意が出来たことです。

気候変動の悪影響による被害、例えば干ばつが原因の山火事や洪水の多発などが、多くの途上国でも頻発しており、その適応策のための資金が「適応資金」です。

今回のCOP30では、2035年までに適応資金を少なくとも3倍に増やす努力方針を盛り込んだ合意文書を採用しました。

一方で、COP28で合意しており、今回のCOP30で議論の前進が期待された化石燃料全体を減らすロードマップの策定に関しては意見が対立し、明示的に言及されませんでした。

EUや、コロンビア、パナマなど80か国が、石油や石炭、天然ガスなど化石燃料からの移行を文書に盛り込むよう求めたようですが、サウジアラビアを含む一部の石油産出国は化石燃料へのいかなる言及も見送るべきだと主張し、最終文書には化石燃料についての言及が掲載されないことになったと報じられました。

利害が対立する問題の難しさを如実に示していると言えましょう。

3. 熱帯林保護基金の立ち上げ

COP30開幕直前の首脳級会合において、議長国ブラジルが主導し、「国際熱帯林保護基金(TFFF)」を正式に発足させました。

世界の熱帯雨林は総面積が20億ヘクタール以上に及びます。しかし農地開発などによって、この20年間に8%が失われたと言われており、その保全は喫緊の課題でした。

TFFFは、熱帯雨林を保全する国に総額1,250億ドル(約20兆円)を投資します。250億ドルは各国政府が拠出する公的資金、残りは民間からの資金拠出としています。

新基金の支援対象には、森林破壊面積が大きいブラジル、インドネシア、アフリカのコンゴ民主共和国など74か国が想定されており、世界の森林減少を回復に転じさせることが強く期待されます。

温室効果ガス排出量の増大や、世界平均気温の上昇に連れて自然災害が頻発し、被害が格段に大きくなっている現状に鑑みれば、誰もが温暖化対策を強化する必要性に異を唱えないでしょう。

しかし、議論は簡単ではありません。難題だらけですが、温暖化対策は待ったなしです。利害や立場を超えた各国の協力が強く望まれます。

使用済み切手等協力者

(9月16日〜12月15日敬称略)

磯部義孝、一柳清美、植田和昭、金谷、
帰城達矢、黒澤一雅、小西弘之、佐々
木暢彦、下田正枝、杉山里枝、鈴木
ますみ、高木典子、田中恵理子、中
野寿人、日向志帆、藤井早苗、真島
浩子、村田祐子、安田憲俊、山口元
子、吉水咲子絵手紙教室、匿名

同法人・団体協力者

(9月16日〜12月15日敬称略)

安藤産業(株)、栄久電気工業(株)、(社)
大村市社会福祉協議会、(株)神奈川保
健事業社、グアダルペ宣教会、(株)建
設技術研究所東北支社、小杉造園(株)、
幸商事(株)、三電計装(株)、シーキュ
ブ(株)、J M九州 F C 会、生長の家岩
手県教化部白鳩会、(医) 静和会中

山病院、(株)大共、中央技研(株)、デン
タルプロ(株)、東京管理サービス(株)、
東京少年友の会立川会、(株)トータル
オフィスパートナー、(独) 都市再
生機構九州支社、中津沖代ライオン
ズクラブ、日清製粉労働組合、西日
本シティ銀行職員組合、(一社) 日
本科学飼料協会、ニッパツ・メック
(株)、練馬城南住宅組合、(福) 訪問
の家横浜市多機能型拠点郷、郵船商

2026年度
「地球にやさしいカード」
の助成14団体が決まる

当基金は、三井住友カード株式会
社の協力を得て、様々な環境保護団
体に資金助成を行っています。具体
的には同社発行の「地球にやさしい
カード」の利用額の0・5%相当の
寄付金が当基金に贈られ、それを財
源として毎年度環境保護団体に助成
金を交付しています。

2026年度の助成団体の選定
については、例年どおり昨年8〜9
月の2か月間、ホームページ等で広
く公募を行いました。

応募があつた18団体を対象とし
て、11月に有識者等で構成する審議
委員会を開催するとともに、同月に
理事会を開催し、助成の是非を慎重
に審査しました。

その結果、次の14団体の事業を、
2026年度の助成事業とすることに
決定しました。

- ① NPO 法人熱帯森林保護団体
(ブラジル・カポトジャリーナ先
住民保護区の消火、防火を目的と
する「消防団事業」)
- ② NPO 法人尾瀬自然保護ネットワー
ク(自然環境教育事業、尾瀬の自
然保護に関する調査研究事業、自
然環境保護に関する普及啓発活動)
- ③ NPO 法人立山自然保護ネットワー
ク(立山黒部アルペンルート沿線
の外来植物除去事業及び啓発活動)
- ④ NPO 法人夏花(石垣島白保地区
におけるサンゴ礁保全活動及び
環境教育)
- ⑤ 認定NPO 法人ヒマラヤ保全協会
(ネパール中部農山村における果
樹栽培・有用植物利用の持続型ア
グロフォレストリーの展開)
- ⑥ NPO 法人サンクチュアリエヌピー
オー(遠州灘海岸におけるアカウ
ミガメと産卵地の環境保護及び
調査活動)
- ⑦ NPO 法人桶ヶ谷沼を考える会(ト
ンボの種の保全と自然環境を守る)
- ⑧ 川原井自然学校(旧上総自然学
校)(トンボの保護区を守る)
- ⑨ 認定NPO 法人トラ・ゾウ保護基
金(アフリカゾウ密猟防止)
- ⑩ 真庭遺産研究会(真庭清流自然
学校による日本最大級のオオサ
ンショウウオの生息地での環境
保全活動)
- ⑪ 一般社団法人熱帯林行動ネットワー
ク(インドネシアにおけるオラン
ウータン保護活動の基盤強化に
向けた植林活動)
- ⑫ NPO 法人NPO クワガタ探検隊
(大都市大阪の里山に舞え! 未来
の森の守り人)
- ⑬ 認定NPO 法人 Hope and Faith
International (ネパールビドール
市で増える耕作放棄畑を有効利用
し、アグロフォレストリーの景観
を維持発展させる環境保全活動)
- ⑭ 公益財団法人日本野鳥の会佐賀県
支部(コウノトリ繁殖支援事業。
コウノトリの餌場用にハス田を
ビオトープ化し魚類等を増やす)

事務局からのお願い

全国の皆さま、いつも使用済み
切手などをお送り下さりありがと
うございます。
当基金では、皆さまからお送り
いただいた「未使用／使用済み切
手」「未使用／書き損じハガキ」「外
国コイン＆紙幣」の売上金を植林
活動等に役立てています。
この時期、余った年賀状、書き
損じの年賀状がありましたら、ご
協力の程お願いいたします。

たくさんの使用済み切手など
ありがとうございました

使用済み切手等売上表 (9月16日〜12月15日)	
未使用テレホンカード	0 円
未使用／使用済み切手	96,425 円
未使用／書き損じハガキ	17,600 円
外国コイン＆紙幣	0 円
合 計	114,025 円

寄付協力者

(9月16日〜12月15日敬称略)

事(株)、LAND MARKER(有)
飯塚友康、石本信二、榎本邦彦、大
淵清孝、幅田博樹、ボランティア・
ベンダー協会、三井住友カード(株)、
森口修、山本和広